



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーニー

コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）工藤 智昭

問合せ先責任者（役職名）上級専門執行役員(CFO)兼投資戦略部部长（氏名）菊川 淳（TEL）03(5909)8177

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,282	40.6	6,395	41.4	2,131	71.8	1,905	75.9	1,609	84.8	1,686	94.9	1,978	36.7
2024年3月期第3四半期	5,892	24.9	4,523	20.1	1,240	54.6	1,082	28.7	871	38.1	865	36.1	1,446	123.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	112.22	112.18
2024年3月期第3四半期	48.90	48.88

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	24,453	8,973	8,325	34.0
2024年3月期	19,197	7,290	7,248	37.8

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	49.8	9,100	48.2	2,500	62.4	2,400	87.9	1,800	73.9	1,800	74.4	123.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) ソーシャルワイヤー株式会社、除外 1社(社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	18,056,400株	2024年3月期	18,056,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,950,417株	2024年3月期	346,876株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	14,575,041株	2024年3月期3Q	17,690,913株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年2月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)				5.06	5.06

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2024年11月14日に公表いたしました種類株式の配当予想について、第3四半期末に1株当たり5.06円、期末に1株当たり2.96円の配当金の支払いを予定しておりましたが、A種優先株主との調整を行った結果、期末に1株当たり5.06円、翌期に1株当たり2.96円の配当金の支払いを行う方針といたしました。

なお、普通株式の配当予想の修正はございません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報の注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(追加情報) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのPurpose（企業の存在意義）を実現するために、当社グループの長期的な高成長を目指しています。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用等の改善により景気には緩やかな回復の動きが見られた一方で、長期化したウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の減速懸念や物価高による内需の低迷など、経営環境の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境については、「2023年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」（※1）によれば、インターネット広告媒体費は2024年も堅調に推移し、前年比108.4%の2兆9,124億円になると予想されており、社会のデジタル化を背景に今後も継続して拡大することが見込まれます。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業の働き方や業務プロセスなどのDX（※2）推進により、その活動領域を拡大しており、2027年度には2兆990億円（※3）に拡大すると見込まれています。特にOpenAI社が開発・公開した大規模言語モデルを用いた高度な対話型AIであるChatGPTの普及により、AI技術が様々な分野で注目を集め、AIを業務改善に活用している企業も増えてきており、この需要の高まりは今後も加速していくと考えております。

このような事業環境のもと、当社グループはマーケティング領域のDXを推進するテクノロジー・AI企業として、祖業である広告プラットフォーム事業で培った高い技術開発力及び経営ノウハウを活用し、マーケティングSaaS事業・AI事業及び新設したデジタルPR事業へ積極的に投資・開発を進めることで、マーケティング業界だけでなく、様々な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献していきます。

今後も日本発のテクノロジー企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報の注記）」に記載のとおりです。

#### ・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上において、各閲覧者に最適な広告を瞬時に選択し表示する技術（アドテクノロジー）を活用し、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化するプラットフォームを提供しています。広告プラットフォーム事業は、下期に収益が拡大する傾向があります。祖業であるサプライサイドビジネスにおいて、既存顧客への利益改善施策が奏功し、既存領域が好調であるだけでなく、デマンドサイドビジネス（DOOHを含む）においてもブランディング領域で大型案件を受注し、さらなる成長を実現しました。

この結果、同事業の売上収益は、3,530百万円（前年同四半期比12.6%増）となり、セグメント利益は1,656百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

#### ・デジタルPR事業

デジタルPR事業は、中間連結会計期間に新設されたセグメントで、2024年7月に連結子会社となったソーシャルワイヤー株式会社が運営するニュースワイヤー、インフルエンサーPR、クリッピング、リスクチェックの各事業を包括しています。ニュースワイヤーは、企業の情報発信を支援するプレスリリース配信代行サービスを提供し、「@Press」や「NEWSCAST」を展開しています。インフルエンサーPR事業では、広告代理店やクライアントからの依頼を受け、Instagramを中心としたSNSのインフルエンサーをキャスティングし、商品PRを実施する「Find Model」を提供しています。クリッピング事業は、メディアから顧客が必要な記事を精査し、選別・報告する「@クリッピング」を展開しています。リスクチェックは、WEBニュースや新聞記事を用いて取引先の反社勢力との関係性や不祥事情報を確認する「RISK EYES」を提供しています。これらのプロダクトは、当社グループのマー

ケティングバリューチェーンを強化し、総合的なワンプラットフォーム構造の確立を加速します。

各事業の業績が全体的に向上する中、特にインフルエンサーPR事業が顕著な成長を遂げ、業績の増進に大きく寄与しました。

この結果、同事業の売上収益は、1,469百万円（前年同四半期比－％）となり、セグメント利益は353百万円（前年同四半期比－％）となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、「GENIEE Marketing Cloud」のプロダクトとして、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「CATS」などのサービスを展開しています。また、当社には多くのエンジニアが所属しているため、高い開発力を有しており、グループ会社であるJAPAN AI株式会社と連携しながら新機能を随時リリースしています。各プロダクトのMRR（※4）が堅調に推移していることに加え、「GENIEE SFA/CRM」において大型案件を受注し、業績の向上に寄与しました。

この結果、同事業の売上収益は、2,686百万円（前年同四半期比36.1％増）となり、セグメント利益は411百万円（前年同四半期比132.5％増）となりました。

・海外事業

海外事業では、インターネットメディア向けの「GENIEE SSP」、広告主/広告代理店向けの「GENIEE DSP」及びインターネットメディアのディスプレイ広告収益の向上サービスを提供する完全子会社のZelto, Inc.（以下、Zelto）を展開しています。2024年9月より、国内SSP事業と海外SSP事業（Zeltoを含む）の組織体制およびオペレーションを統合し、業務フローをグローバルレベルで標準化することでPMIの進捗を加速させ、グループ間でのクロスセルも推進しています。

この結果、同事業の売上収益は、1,111百万円（前年同四半期比17.0％増）となり、セグメント利益は290百万円（前年同四半期比57.1％増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益8,282百万円（前年同四半期比40.6％増）、営業利益は2,131百万円（前年同四半期比71.8％増）、税引前四半期利益は1,905百万円（前年同四半期比75.9％増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,686百万円（前年同四半期比94.9％増）となりました。

- ※1. 株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社電通 /株式会社電通デジタル /株式会社セプテーニ  
・ホールディングス調べ
- ※2. デジタルトランスフォーメーションの略称。
- ※3. 出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」
- ※4. Monthly Recurring Revenueの略称。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、24,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,256百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加301百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,628百万円、使用権資産の増加1,031百万円、のれんの増加1,069百万円です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、15,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,573百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加1,410百万円、借入金の増加1,167百万円、リース負債の増加1,076百万円です。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、8,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,683百万円増加しました。主な要因は、増資による資本金及び資本剰余金の増加4,000百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加1,686百万円、自己株式の取得4,950百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は2,796百万円となり、前連結会計年度末から301百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,716百万円の収入（前年同四半期は656百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期利益1,905百万円、減価償却費及び償却費832百万円、営業債権及びその他の債権の増加額1,159百万円、営業債務及びその他の債務の増加額1,450百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、861百万円の支出（前年同四半期は569百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出236百万円、無形資産の取得による支出759百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入271百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、544百万円の支出（前年同四半期は465百万円の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入3,919百万円、長期借入れによる収入2,183百万円、長期借入金の返済による支出1,240百万円、自己株式の取得による支出4,945百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,494,494	2,796,049
営業債権及びその他の債権	3,095,464	4,724,111
棚卸資産	445	4,418
その他の金融資産	4,287	95,811
その他の流動資産	349,282	544,834
流動資産合計	5,943,973	8,165,225
非流動資産		
有形固定資産	445,742	650,875
使用権資産	196,641	1,228,022
のれん	10,443,583	11,512,926
無形資産	1,628,478	2,108,339
その他の金融資産	379,734	622,459
繰延税金資産	130,574	110,845
その他の非流動資産	28,331	54,715
非流動資産合計	13,253,086	16,288,185
資産合計	19,197,059	24,453,411



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,909,489	3,320,434
借入金	1,732,004	2,179,563
リース負債	115,504	496,314
未払法人所得税	219,438	153,057
引当金	—	1,601
その他の流動負債	899,901	1,454,679
流動負債合計	4,876,337	7,605,651
非流動負債		
借入金	6,138,420	6,858,074
リース負債	82,486	778,473
引当金	167,948	210,561
その他の金融負債	618,735	—
繰延税金負債	—	705
その他の非流動負債	22,969	26,775
非流動負債合計	7,030,559	7,874,588
負債合計	11,906,897	15,480,240
資本		
資本金	1,553,336	100,000
資本剰余金	1,266,273	6,664,680
利益剰余金	3,576,991	5,207,323
自己株式	△402,199	△5,327,752
その他の資本の構成要素	1,253,975	1,681,722
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,248,376	8,325,973
非支配持分	41,786	647,197
資本合計	7,290,162	8,973,171
負債及び資本合計	19,197,059	24,453,411

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	5,892,214	8,282,508
売上原価	1,368,330	1,886,843
売上総利益	4,523,884	6,395,664
販売費及び一般管理費	3,837,255	5,378,667
その他の収益	559,795	1,131,986
その他の費用	5,708	17,670
営業利益	1,240,715	2,131,313
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△60,917
金融収益	24,892	9,754
金融費用	182,613	174,655
税引前四半期利益	1,082,994	1,905,494
法人所得税費用	211,691	295,524
四半期利益	871,302	1,609,970
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	865,257	1,686,263
非支配持分	6,044	△76,292
四半期利益	871,302	1,609,970
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	48.90	112.22
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	48.88	112.18

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	871,302	1,609,970
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△34,781	△2,242
純損益に振り替えられることのない項目合計	△34,781	△2,242
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	610,432	370,538
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	610,432	370,538
税引後その他の包括利益	575,651	368,295
四半期包括利益	1,446,953	1,978,266
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,440,985	2,058,824
非支配持分	5,967	△80,558
四半期包括利益	1,446,953	1,978,266

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2023年4月1日残高	1,549,591	1,145,229	2,545,093	△329,828	80,080	5,263
四半期利益	—	—	865,257	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	610,508	—
四半期包括利益合計	—	—	865,257	—	610,508	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,816	1,816	—	—	—	△141
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△9,622	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	28,797	—	17,450	—	△499
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	10
所有者との取引額合計	1,816	20,990	—	17,450	—	△630
2023年12月31日残高	1,551,408	1,166,220	3,410,351	△312,378	690,589	4,633

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	合計
その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制度 の再設定	合計				
2023年4月1日残高	—	—	85,344	4,995,430	38,316	5,033,746
四半期利益	—	—	—	865,257	6,044	871,302
その他の包括利益	△34,781	—	575,727	575,727	△76	575,651
四半期包括利益合計	△34,781	—	575,727	1,440,985	5,967	1,446,953
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	△141	3,491	—	3,491
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	△9,622	—	△9,622
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	△499	45,748	—	45,748
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	10	10	—	10
所有者との取引額合計	—	—	△630	39,626	—	39,626
2023年12月31日残高	△34,781	—	660,441	6,476,043	44,284	6,520,327

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	新株予約権
2024年4月1日残高	1,553,336	1,266,273	3,576,991	△402,199	1,304,965	4,294
四半期利益	—	—	1,686,263	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	374,804	—
四半期包括利益合計	—	—	1,686,263	—	374,804	—
新株の発行	2,000,000	1,919,406	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	197	—	1,346	—	△452
自己株式の取得	—	—	—	△4,950,191	—	—
自己株式の処分	—	△22,299	—	23,292	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
減資	△3,453,336	3,453,336	—	—	—	—
株式報酬取引	—	47,365	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△55,930	—	—	—
その他	—	401	—	—	—	△293
所有者との取引額合計	△1,453,336	5,398,407	△55,930	△4,925,552	—	△745
2024年12月31日残高	100,000	6,664,680	5,207,323	△5,327,752	1,679,769	3,549

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制度 の再測定	合計				
2024年4月1日残高	△55,930	646	1,253,975	7,248,376	41,786	7,290,162
四半期利益	—	—	—	1,686,263	△76,292	1,609,970
その他の包括利益	△2,242	—	372,561	372,561	△4,265	368,295
四半期包括利益合計	△2,242	—	372,561	2,058,824	△80,558	1,978,266
新株の発行	—	—	—	3,919,406	—	3,919,406
新株予約権の行使	—	—	△452	1,091	—	1,091
自己株式の取得	—	—	—	△4,950,191	—	△4,950,191
自己株式の処分	—	—	—	993	—	993
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	685,969	685,969
減資	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	47,365	—	47,365
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	55,930	—	55,930	—	—	—
その他	—	—	△293	108	—	108
所有者との取引額合計	55,930	—	55,185	△981,227	685,969	△295,258
2024年12月31日残高	△2,242	646	1,681,722	8,325,973	647,197	8,973,171

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,082,994	1,905,494
減価償却費及び償却費	545,923	832,021
その他の収益	△549,682	△1,108,328
持分法による投資損益(△は益)	—	60,917
金融収益	△24,892	△9,754
金融費用	182,613	174,655
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△419,001	△1,159,258
棚卸資産の増減額(△は増加)	745	△3,798
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△67,874	1,450,351
その他	84,818	△169
小計	835,645	2,142,130
利息及び配当金の受取額	7,868	5,409
利息の支払額	△68,677	△87,206
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△118,478	△343,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,358	1,716,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,834	△236,921
無形資産の取得による支出	△588,969	△759,916
無形資産の売却による収入	16,386	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△173	△93,535
投資有価証券の取得による支出	△45,000	△42,498
投資有価証券の売却による収入	144,520	25,000
敷金及び保証金の差入による支出	△67,095	△43,946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	271,778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	30,740
事業譲受による支出	△20,000	△11,880
その他	3,576	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,589	△861,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,491	3,919,406
短期借入金の純増減額(△は減少)	△72,800	△76,928
長期借入れによる収入	400,000	2,183,340
長期借入金の返済による支出	△532,703	△1,240,540
リース負債の返済による支出	△263,797	△386,957
自己株式の取得による支出	—	△4,945,772
自己株式の処分による収入	—	7,286
子会社の自己株式の取得による支出	—	△4,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,809	△544,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,450	26,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△456,490	337,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,883	2,494,494
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,419,392	2,796,049

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	債務及び他の負債を流動又は非流動にどのように分類するのかを明確化 特約条項付きの長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示要求

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「デジタルPR事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの国内提供
デジタルPR事業	企業のマーケティング活動において、認知を促進しサイト訪問に至るプロセスを円滑にするPR及びリサーチ関連のプロダクトの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供
海外事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの海外提供

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間より、ソーシャルワイヤー株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「広告プラットフォーム事業」「マーケティングSaaS事業」「海外事業」の3区分から、「広告プラットフォーム事業」「デジタルPR事業」「マーケティングSaaS事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

(3) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益							
外部収益	3,133,651	—	1,957,699	800,862	5,892,214	—	5,892,214
セグメント間収益	1,375	—	16,078	149,150	166,604	△166,604	—
合計	3,135,027	—	1,973,778	950,013	6,058,818	△166,604	5,892,214
セグメント利益	1,607,848	—	177,083	184,731	1,969,663	△728,948	1,240,715

(注) セグメント利益の調整額△728,948千円には、全社費用1,296,199千円、その他の収益559,795千円及びその他の費用5,708千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益							
外部収益	3,343,862	1,467,545	2,665,773	805,326	8,282,508	—	8,282,508
セグメント間収益	186,221	1,742	21,226	306,185	515,376	△515,376	—
合計	3,530,084	1,469,288	2,686,999	1,111,511	8,797,884	△515,376	8,282,508
セグメント利益	1,656,453	353,073	411,797	290,159	2,711,483	△580,170	2,131,313

(注) セグメント利益の調整額△580,170千円には、全社費用1,593,284千円、その他の収益1,131,986千円及びその他の費用17,670千円が含まれております。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整表

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
セグメント利益	1,240,715	2,131,313
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△60,917
金融収益	24,892	9,754
金融費用	182,613	174,655
税引前四半期利益	1,082,994	1,905,494



(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2024年6月28日開催の当社定時株主総会決議に基づき、2024年7月31日付で、自己株式5,625,000株を取得いたしました。この結果、自己株式が4,950百万円増加いたしました。

(第三者割当による種類株式の発行)

2024年6月28日開催の当社定時株主総会決議に基づき、2024年7月31日付で、株式会社みずほ銀行に対して第三者割当によるA種優先株式の発行をいたしました。この結果、当該優先株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,000百万円増加いたしました。

(資本金及び資本準備金の減少)

2024年6月28日開催の当社定時株主総会決議に基づき、2024年7月31日付で資本金3,453百万円、資本準備金2,547百万円を減少させ、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えました。

(追加情報)

(Zelto, Inc. の株式追加取得における条件付対価の減額について)

2023年2月28日に株式追加取得により当社の完全子会社としたZelto, Inc. について、前連結会計年度において、Zelto, Inc. に対する条件付対価10百万ドル（支払上限額）のうち、旧株主との合意により5百万ドルを減額しておりましたが、条件付対価を行使するための要件である旧株主の継続的な従事が行使要件に満たないことから、当該条件付対価を全額取崩すことといたしました。

なお、旧株主より条件付対価の受領権の譲渡を受けておりましたZelto, Inc. の従業員に対しては、当該受領権を放棄する代わりに年度毎の業績連動賞与を付与する、新たなインセンティブプランとしての契約を当該従業員と締結しております。

当該取崩による収益は、要約四半期連結損益計算書に「その他の収益」として計上しています。

(持分変動利益)

当社の連結子会社であるJAPAN AI株式会社は、中間連結会計期間において第三者割当増資を実施した結果、当社の持分法適用会社に該当することとなり、持分変動利益を328,106千円計上しております。

当該利益は、要約四半期連結損益計算書に「その他の収益」として計上しています。